

クリタ株主通信

株主の皆様へ

2017年3月期 2016.4.1 ~ 2017.3.31

【目次】

トップインタビュー	1
2017年3月期 決算ハイライト	3
2017年3月期 セグメント別ハイライト	5
数字で見るクリタ	6
2017年3月期の主な活動	7
特集 クリタグループのグローバル戦略	9
あなたとつながるクリタ	11
会社情報・株式情報	13
クリタからのご案内	14
株主インフォメーション	15

クリタのアイデンティティを大切にしたい 変革を推進します。



代表取締役社長

門田 道也

Q 1 社長就任1年目を振り返って、
現在の率直な想いを聞かせてください。

2016年4月の社長就任後の1年は、政治面では欧米の政治情勢はじめ世界は不安定さを増し、経済面でも新興国経済の成長鈍化、為替変動の振れ幅拡大といった動きがありました。また、技術面でも、IoT^{*1}、AI^{*2}といった技術の活用に産業界全体が総力を挙げて取り組んでおり、これが人々の働き方にも変化を促しています。

このように目まぐるしく変化する経営環境の下では、クリタの現状のビジネスモデルも決して安泰ではないという危機感を抱かざるを得ません。昨年の社長就任に当たっては、企業理念の実現を通して社会の発展に貢献し、ステークホルダーの皆様から信頼をいただける存在になることをめざすとお話しましたが、企業理念にこだわり、自己の強みをさらに強化していくためにも、主体的な自己変革が必要であると感じています。今後も、グローバルに通用する価値観やビジネスの仕組みの構築をめざし、クリタのアイデンティティを大切にしたい変革を進めていきたいと考えています。

Q2 2017年3月期の連結業績をどう評価しますか？

2017年3月期における市場環境は、国内製造業の生産活動や設備投資に回復の動きが見られたほか、東アジア・東南アジアの水処理需要も引き続き増加しました。このような中、当社グループの業績は、円高の進行に伴う海外売上高の円換算額の目減りや、超純水供給事業における一部のお客様との契約変更という減収要因があったものの、国内外の水処理装置事業における原価管理の徹底による収益改善ならびに欧州事業買収や退職給付に関わる一時的な費用負担がなくなったことなどにより、営業利益はほぼ前期並みの水準を確保することができました。また、法人税率の低下による税負担の減少などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。

Q3 中期経営計画「CK-17 (Competitive Kurita 2017)」 2年目の成果と最終年度となる 2018年3月期の取り組みを教えてください。

CK-17計画の2年目においては、当社グループの海外事業の基盤強化を目的に、米国中西部で水処理薬品事業を展開するフレモント・インダストリーズ, LLCを買収したほか、最先端技術の獲得のために、北米の商業施設向け節水支援サービスで実績のあるベンチャー企業アパナ Inc.への出資を実施しました。また、IT技術の活用により、新たなビジネスモデルの構築と業務プロセス変革の役割を担う「IT戦略室」を設置しました。さらに、事業展開を支える基盤として、クリタグループのすべての役員・従業員が遵守すべきコンプライアンスの基準を明確化した「クリタグループ行動準則」を制定したほか、取締役

会の議論の実効性を高めるため、各機関の役割や機能の見直しを含むコーポレートガバナンス改革を継続して実施しました。

CK-17計画の最終年度となる2018年3月期は、クリタグループがお客様にとって必要不可欠なパートナーとして認められるよう、商品やサービスの機能向上ならびに業務効率化や業務品質の向上を図っていきます。また、成長分野への投資としては、北米地域における水処理薬品の事業基盤拡大に向けて、さらなるM&Aの実現をめざすほか、水処理装置事業においても国内外のサービス事業に焦点を絞って収益性改善に向けた取り組みを強化していきます。

Q4 株主還元については、 どのように考えていますか？

当社は、連結での配当性向の目安を直近5年間の通算で30～50%としていますが、この範囲で可能な限り増配を継続したいと考えています。当期の期末配当は25円とし、中間配当と合わせて前期比2円増の1株当たり50円とさせていただきます。これにより、13期連続の増配となりました。

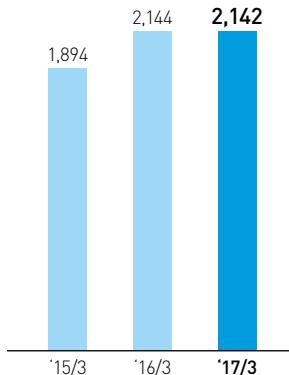
株主の皆様から託された内部留保は、有望な事業への投資に最優先に振り向けたいと考えますが、過度な自己資本の増加を抑制する方針の下、自己株式の取得も実施しました。株主の皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

※ 1 IoT (Internet of Things) : あらゆるモノがインターネットに接続され、
情報交換することにより相互に制御する仕組み

※ 2 AI (Artificial Intelligence) : 人工知能

売上高 (億円)



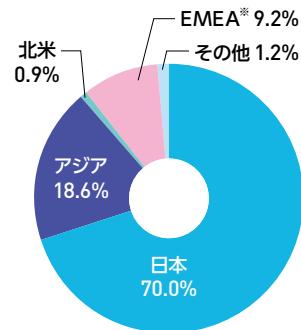
前期比 **2億円 DOWN** (下向き矢印)

0.1% DOWN (下向き矢印)

国内では、水処理薬品、メンテナンス・サービスや土壌浄化の売上高が増加しましたが、超純水供給事業の減収により、国内売上高は微減となりました。

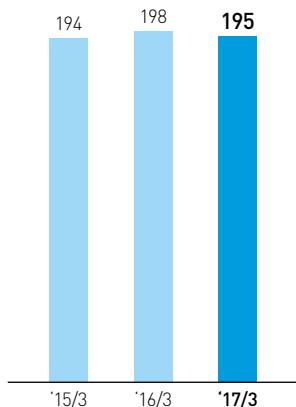
海外では、円高の進行により連結子会社の売上高の円換算額が目減りしましたが、中国および韓国において電子産業向け水処理装置の売上高が増加し、海外売上高は微増となりました。

地域別売上高比率



* EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します

営業利益 (億円)

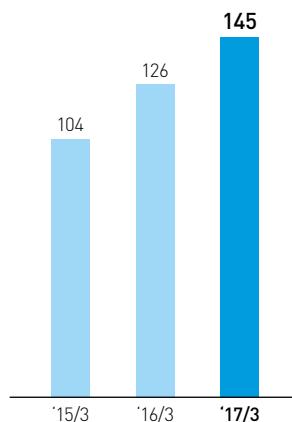


前期比 **4億円 DOWN** (下向き矢印)

1.9% DOWN (下向き矢印)

退職給付費用の一時的な負担の減少や、水処理装置の採算改善があったものの、超純水供給事業の減収の影響を受けて全体では減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



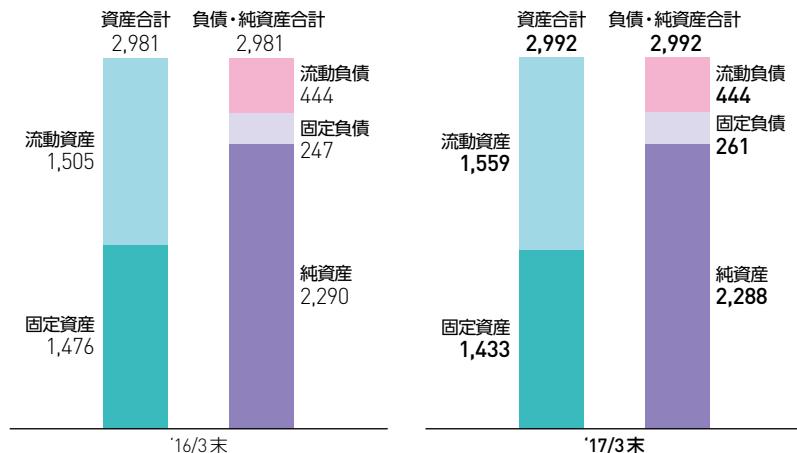
前期比 **19億円 UP** (上向き矢印)

15.3% UP (上向き矢印)

政策保有株式の売却益を特別利益に計上したことに加え、税金費用の負担が軽減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。

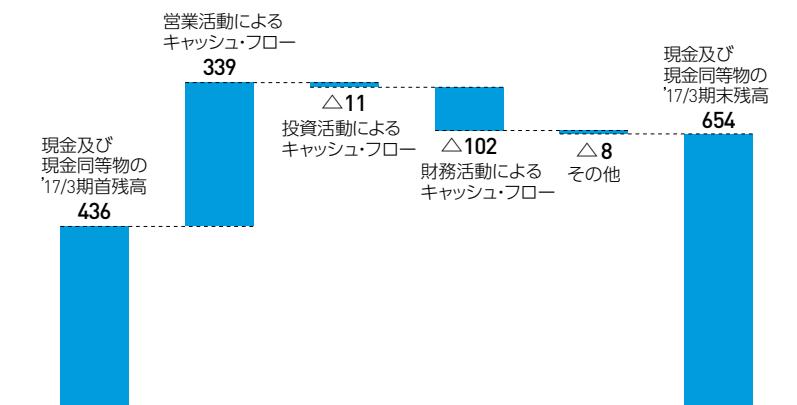
※金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

財政状態 (億円)



売掛金が減少した一方、現金および預金と有価証券を合わせた手元流動性が増加したことにより、流動資産が増加しました。超純水供給事業用設備の減価償却費の計上額が設備投資額を上回り、有形固定資産が減少した一方、北米企業買収に伴うのれんと顧客関連資産の計上により無形固定資産が増加しました。

連結キャッシュ・フロー (億円)



営業活動では、税金等調整前当期純利益や減価償却費により資金が増加した一方、その他の流動資産の増加や法人税等の支払がありました。投資活動では、定期預金の払戻により資金が増加した一方、有形固定資産の取得や事業買収に資金を使用しました。財務活動では、長期借入による収入により資金が増加した一方、配当金の支払や自己株式の取得に資金を使用しました。

詳細は当社ホームページでご確認ください。

URL <http://ir.kurita.co.jp/>

栗田工業 IR

検索

水処理薬品事業	受注高	821億円 (前期比 1.6%減)
	売上高	819億円 (同 2.1%減)
	営業利益	72億円 (同 11.8%増)

受注高・売上高については、国内では、顧客工場の操業度回復の動きがみられたことに加え、新商品・新サービスを活用した課題解決提案により、ボイラ薬品が増加に転じたほか、冷却水薬品や鉄鋼向けプロセス薬品も伸長しました。

海外では、前期から連結した欧州における買収事業の連結対象期間が1カ月分増加したものの、円高の進行により海外子会社の受注高・売上高の円換算額が目減りし、受注高・売上高ともに減少しました。

事業全体の営業利益については、減収の影響があったものの、前期に発生した欧州における買収事業の取得原価の当初配分額の見直しに伴う一時的な費用がなくなったことにより、増益となりました。



水処理装置事業	受注高	1,366億円 (前期比 0.9%減)
	売上高	1,323億円 (同 1.2%増)
	営業利益	122億円 (同 8.6%減)

受注高・売上高については、電子産業分野向けでは、前期に受注が好調だった海外水処理装置が、受注高は減少したものの売上高は大型案件を中心に増加しました。超純水供給事業は、新規契約案件の収益計上がありました。契約期間満了や一部顧客との契約変更の影響により受注高・売上高が減少しました。



一般産業分野向けでは、火力発電所向け水処理装置や土壌浄化において大型案件を受注したほか、メンテナンス・サービスの受注が増加したことにより、受注高が増加しました。同分野向けの売上高は、電力向けの水処理装置が減収となったものの、その他の水処理装置やメンテナンス・サービスの増加により、全体では増収となりました。

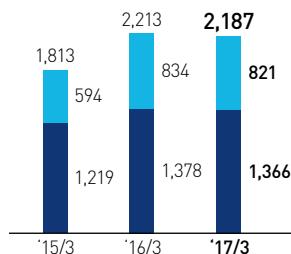
事業全体の営業利益については、水処理装置とメンテナンス・サービスにおいて採算改善があったものの、超純水供給事業の減収の影響を受け減益となりました。

セグメント別業績の推移

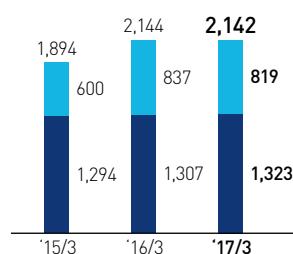
※金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

- 水処理薬品事業
- 水処理装置事業

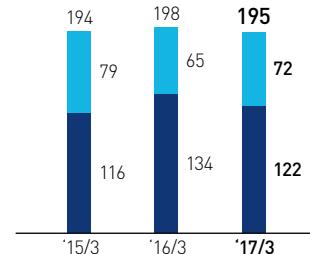
受注高 (億円)



売上高 (億円)

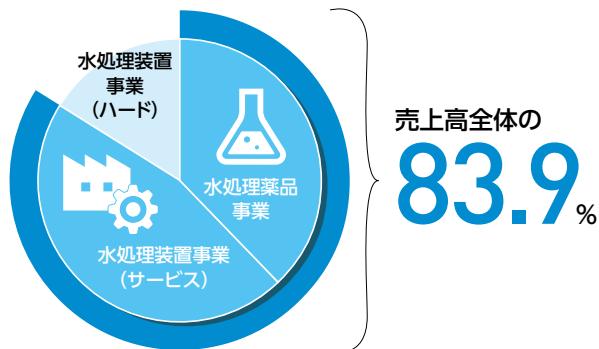


営業利益 (億円)



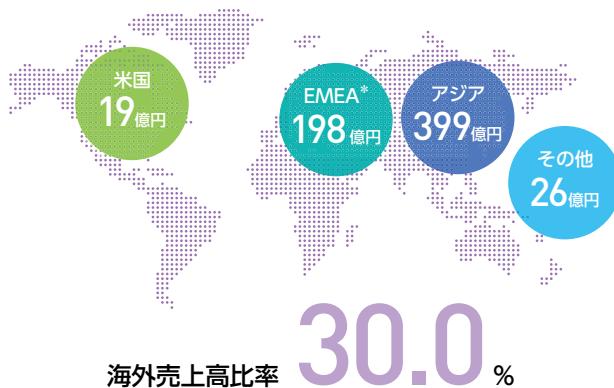
クリタの「今」をデータでご紹介します。

● サービス事業比率 (2017年3月期)



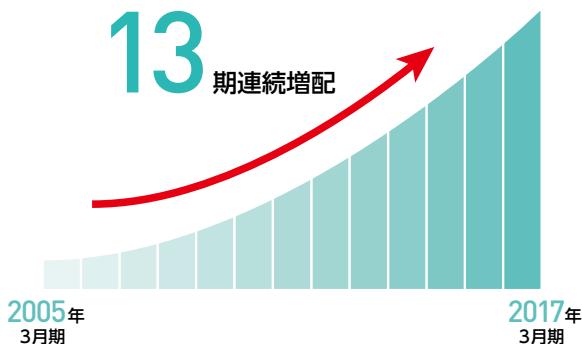
コンサルティング型の水処理薬品事業や水処理装置のメンテナンスなど、安定した収益基盤であるサービス事業を拡大しています。

● 海外売上高比率 (2017年3月期)



* EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

● 株主還元



可能な限り安定的な増配をめざします。

● 顧客数



幅広いお客様の現場で水と環境に関わる課題解決を提案しています。

クリタグループの国内・海外における主な事業活動や取り組みを振り返ります。

経営

代表取締役社長に門田が就任

栗田工業の門田道也新社長は、就任に当たり、所信の第一に企業理念の実現を挙げ、「『水と環境』の問題は持続可能な社会実現のための重要課題である。“水”を究め、水と環境の先進的マネジメント企業として社会に貢献し、広く社会から認知されるような企業グループでありたい」と述べました。

リリース

バイオプラネットSRが
経済産業省 局長賞を受賞

(一社)日本産業機械工業会による第42回優秀環境装置表彰事業において、微小動物の食物連鎖を利用した、「汚泥減量型好気処理プロセス(バイオプラネット®SR)」が経済産業省産業技術環境局長賞を受賞しました。

CSR

クリタ水・環境科学振興財団が
2016年度助成金贈呈式を開催

8月26日、クリタ水・環境科学振興財団が2016年度助成金贈呈式を開催しました。水処理の技術開発や分析手法に関する研究、水や水環境に関わる独創性の高い先駆的な研究などの中から、今後の成果が期待される研究者へ助成金の目録を贈呈するもので、今年度は103件が助成対象となりました。



2016年

2016年3月期
通期決算発表

招集通知発送

株主総会
期末配当金支払い開始

2017年3月期
第1四半期決算発表

4月

5月

6月

7月

8月

9月

海外展開

クリタ・インドネシア設立30周年
記念式典を開催

5月9日、ジャカルタでP.T.クリタ・インドネシアの設立30周年記念式典が開催されました。1986年の設立後、一貫して地域密着で事業を展開し、現在は社員150名超に成長しています。



イベント

シンガポール国際水週間
2016・水エキスポに出展

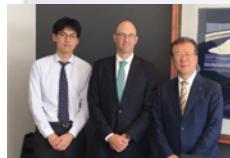
栗田工業とクリタ(シンガポール) Pte. Ltd.は、7月11日から13日にシンガポールで開催された、国際展示会「シンガポール国際水週間2016・水エキスポ」に出展し、ブースを訪れた約350名にクリタグループの総合力をアピールしました。



IR

海外ロードショーを継続して実施

門田社長は、7月に北米、8月下旬から9月に欧州を訪問し、機関投資家とのミーティングを実施しました。経営の方向性について多岐にわたる議論がなされ、中でもCK-17計画の方針・施策や当社グループの変革に対する考え方について議論を深めることができました。



CSR

クリタグループ行動準則を 施行

10月1日、法令遵守および社会倫理に基づいた正しい行動を実践していくための模範を示すものとして「クリタグループ行動準則」を施行しました。グローバル化が進む中、クリタグループのすべての役員・従業員が、言語・慣習・文化的背景の違いを越えて共に実践すべき行動を示しており、15カ国語に翻訳して周知徹底を図っています。

2017年3月期
第2四半期決算発表

リリース

アパナ社へ出資 (P.11-12参照)

栗田工業は、北米でIoTを活用した水マネジメント技術およびサービスを展開する米国のベンチャー企業アパナ Inc.に出資しました。

中間配当金
支払い開始

2017年

リリース

国内最大規模の 乾式メタン発酵技術の採用が決定

栗田工業は、NEDO*の「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業/事業性評価 (FS)」に (株) 富士グリーンと共同で取り組み、助成事業に採択されました。廃棄物からバイオガスを回収する施設において、当社の「乾式メタン発酵技術 (KURITA DRANCO PROCESS®)」が採用される予定です。

2017年3月期
第3四半期決算発表

10月 11月 12月 1月 2月 3月

IR

日本証券アナリスト協会より 「ディスクロージャーの改善が著しい企業」 に選定

10月6日、(公社) 日本証券アナリスト協会が企業情報開示の向上を目的に行う「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定 (2016年度)」において、栗田工業が最も「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定され、称賛状が贈呈されました。



海外展開

フレ蒙特社を買収 (P.9-10参照)

栗田工業は、1月3日に米国の水処理薬品の製造・販売会社フレ蒙特・インダストリーズ, LLCを買収し、子会社化しました。

IR

個人投資家様向け説明会を開催

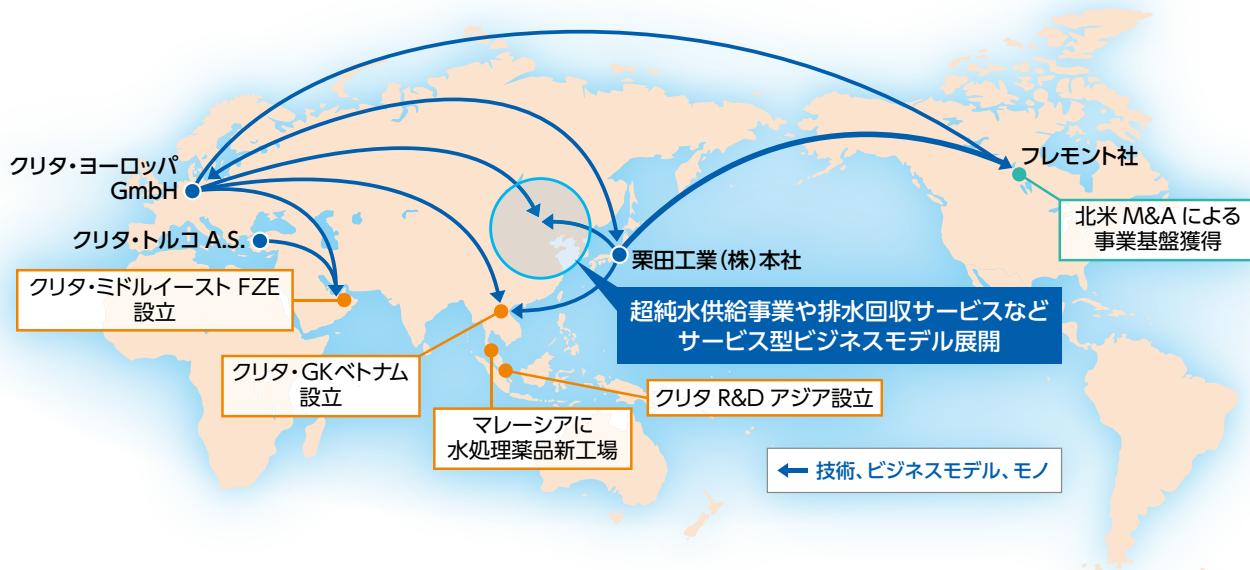
栗田工業は2月に東京および大阪、3月は名古屋にて個人投資家様向けに会社説明会を行い、当社グループの事業についてご説明しました。今後の開催スケジュールは、決まりしだい、当社のIRサイトに掲載します。



*NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization) : 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

クリタグループのグローバル戦略——世界4

クリタグループは、2017年1月に米国で水処理薬品の製造・販売を行うフレモント・インダストリーズ, LLC (以下、フレモント社)を買収しました。クリタグループの最優先課題の一つである「海外事業の拡大」について、日本・アジア・欧州・北南米という世界4極体制の構築を図るグローバル戦略の現状をご紹介します。



各地域のソリューション力を高め成長をめざす

クリタグループは現在、2015年の欧州における事業買収により誕生したクリタ・ヨーロッパGmbHが保有する水処理薬品の技術を日本・アジア・北米に展開し、競争力の強化につなげる取り組みを進めています。

水使用量の削減ニーズが高まる中国では、排水のリサイクルに対する需要に水処理薬品と水処理装置の技術の融合により応えるとともに、新たなビジネスモデルの開発による事業拡大をめざしています。

また、韓国では、大手半導体メーカー向けの超純水供給事業が、安定した運転管理実績によりお客様の信頼を獲得

し、サービス拡大に向けた基盤を整えました。

水処理薬品の事業基盤構築の取り組みとしては、お客様のご要望への対応力を高めるためUAE (ドバイ) とベトナム (ハノイ) に現地法人を設立し、現地に密着した体制による迅速なサービスの提供に努めています。また北米でも、全米をカバーするネットワーク構築を目的に、フレモント社の買収に続くM&Aの機会を探っています。

さらに、こうした世界各地の拠点の一層の成長とグループシナジーの最大化をめざして、グローバル戦略を支える人材の育成にも取り組んでいます。

極体制構築への取り組み

目標は「米国トップクラス」の水処理薬品企業

クリタグループがめざす世界4極体制の構築のためには、米国の水処理薬品市場における地位の確立が必要不可欠です。米国では、クリタグループはこれまで主に日系企業向けに事業を展開してきましたが、世界的なトップ企業が割拠する米国市場では、自力で事業を拡大することは難しいという現実がありました。

そこで、当社は2017年1月に米国の水処理薬品製造・販売会社であるフレ蒙特社を買収し、子会社化しました。米国中西部ミネソタ州に本拠を置くフレ蒙特社は、バイオ燃料製造業や食品産業をはじめ、病院やビル空調など幅広い分野で事業を展開しており、約2,000社の顧客を抱えています。フレ蒙特社が有する、地域に密着した販売ネットワークを通じて、クリタグループの技術・ノウハウを活用し

たサービスを提供し、新たな市場の開拓を進めていきます。

クリタグループは、今回の買収によって米国中西部の顧客に対する販売ネットワークと水処理薬品の製造拠点を獲得することができました。「米国トップクラス」の水処理薬品企業をめざして、今後も地域密着型の企業や、特長ある技術を保有する企業に対するM&Aを進めていきます。



門田社長を囲み従業員が記念撮影



倉庫内の薬品



工場には薬品を混ぜるブレンダーが並び



フレ蒙特社の本社・工場の入口

株主の皆様の身近な場所にある、クリタグループとの「つながり」に焦点を当てます。

大型商業施設の節水を支援する 新たなソリューションビジネスをスタート

2016年12月、クリタは北米で商業施設向け節水支援サービスを展開するベンチャー企業アパナ Inc.

(以下、アパナ社)に出資し、同社サービスの日本での展開を開始しました。

先進の水マネジメント技術により商業施設や民間工場のコストダウン、環境負荷低減に取り組みます。

水の使用に関連する 課題解決に貢献

総合スーパー、ショッピングモールなどの大型商業施設では、空調・調理・清掃・洗浄などで毎日、大量の水が消費され、その使用に伴うコストは膨大です。さらに環境対策として、限りある水資源への配慮も求められるなど、節水および水の有効活用は、施設運営上の重要なテーマとなっています。

節水対策としては、蛇口の閉め忘れ、漏水などの無駄が発生している場所を突き止め、原因を早めに取り除くことが重要です。しかし大規模な施設ではトイレや給湯室などの給排水管、空調用の冷温水管などが縦横に配置され、水の使用状況に不自然な点があっても



場所を特定できない場合が多々あります。また、配管は外部から見えないところにあることが多いため漏水があっても発見は難しく、放置されたままで大きな無駄を引き起こすとともに、設備への悪影

響につながる可能性もあります。

クリタがアパナ社と共同で展開する節水支援サービスは、商業施設や民間工場が直面するこれらの課題を解決し、大幅なコストダウンを実現します。

IoTで水の使用状況を「見える化」

アパナ社のサービスは、①施設内に水の流量・水温などを測定するセンサーを取り付け、省電力（乾電池で稼働）・ワイドエリア（送受信の範囲は数km）の無線通信基盤で効率的にデータを収集する、②集めたデータをインターネット経由でクラウド上の解析ソフトウェアに持ち込む、③独自のロジックによるビッグデータ解析で水漏れや無駄な使用につながる異常を瞬時に発見し、ピンポイントで場所を特定す

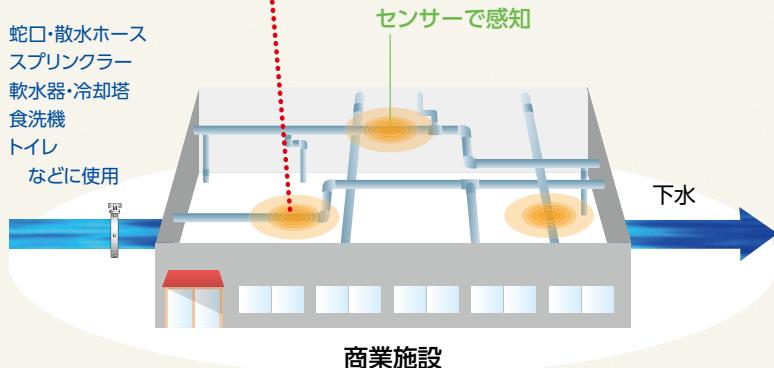
る、④自動的に施設の担当者にメールで通知する——という仕組みです。独自技術によるIoTソリューションを用い、少ないセンサー数でも異常を的確に検知できるのに加え、画面上での水使用状況の「見える化」、複数店舗の一元管理を可能としました。

施設側では、メールを受けて早めに対策を講じるほか、水の使用状況を細かく監視し対応することで大きな節水効果が期待できます。米国の大手総合小売チェーンの事例では、サービス導入後の水使用量が年間平均で20%以上削減されました。

シナジー発揮で幅広い分野にチャレンジ

今回のアパナ社への出資は、「水と環境の先進的マネジメント企業」というクリタの企業ビジョン実現に向けた経営戦略の一環です。同社サービスの国内商業施設や民間工場への展開を進めるとともに、製造業向けへの応用も含め早期にシナジーの最大化が期待できる分野を開拓し、海外を含む、より多くのお客様の課題解決をめざします。

広い施設の中にある、給水配管の構造や用途に応じてセンサーの設置箇所を決定し、あらゆる機器やプロセスの特徴から節水・管理を実行。



会社概要 (2017年3月31日現在)

商号	栗田工業株式会社 (Kurita Water Industries Ltd.)
本社所在地	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
設立年月日	1949年7月13日
資本金	134億5,075万円
従業員数	1,536名 (連結 5,654名)
ホームページアドレス	http://www.kurita.co.jp/

取締役および監査役 (2017年6月29日現在)

代表取締役社長	門田 道也
代表取締役専務	飯岡 光一
常務取締役	伊藤 潔
常務取締役	名村 生人
常務取締役	兒玉 利隆
取締役	山田 義夫
取締役	石丸 育生
取締役	江尻 裕彦
取締役	森脇 亞人
取締役	杉山 涼子
監査役	林 史郎
監査役	小林 賢次郎
監査役 (非常勤)	鳥飼 重和

- (注) 1. 取締役のうち、森脇亞人および杉山涼子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち、小林賢次郎および鳥飼重和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

グループネットワーク (2017年3月31日現在)

国内	当社および子会社30社の合計31社で構成されており、全国を網羅する販売・サービス網により、水処理に関する商品・技術・サービスを幅広く提供しています。
海外	子会社23社および関連会社2社の合計25社で構成されており、グローバル事業の拡大に向けて世界各地で事業を展開しています。

本株主通信に関するお問い合わせ先 経営企画本部 CSR・IR部 IR・SR課
TEL : 03-6743-5007
<http://ir.kurita.co.jp/>

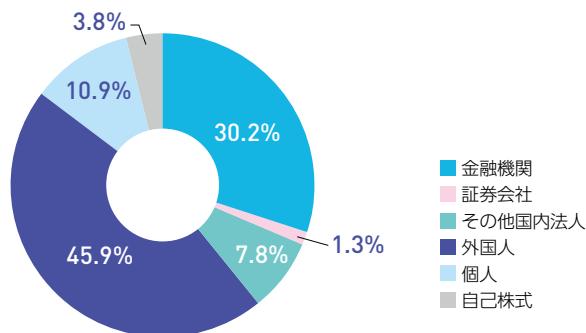
株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 531,000,000株
発行済株式の総数 119,164,594株
株主数 25,995名

大株主 (2017年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	6,355,300	5.33
日本生命保険(相)	5,979,883	5.01
栗田工業(株)	4,550,713	3.81
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,124,700	3.46
ビーエヌワイエムエスエーエヌブイノン トリーティー アカウント	2,788,900	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	2,542,900	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	2,175,000	1.82
東京海上日動火災保険(株)	2,155,826	1.80
(株)三菱東京UFJ銀行	2,056,131	1.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SSD00	1,827,674	1.53

所有者別株式分布状況 (2017年3月31日現在)



フリタのIRサイトをリニューアル

パソコンだけでなくタブレット・スマートフォンなどをお使いの皆様にとっても使いやすく、充実したコンテンツの提供をめざしてIRサイトをリニューアルしました。ぜひ、ご覧ください。



http://ir.kurita.co.jp/individual/fast_facts/index.html



<http://ir.kurita.co.jp/>



スマートフォンにも対応、
文字も大きく見やすく
なりました!

株主優待制度のご案内

100株以上ご所有の株主の皆様に向けて、ご所有の株式数に応じた「株主優待制度」を実施しており、当社グループのフリタック（株）が販売するミネライズウォーター「水のフリタのうまい水」を贈呈します。

● 株主優待制度

ご所有株式数	100株以上～ 1,000株未満	1,000株以上～ 5,000株未満	5,000株以上
贈呈セット数	1セット*	3セット	6セット

対象株主様：毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録され、当社株式を100株以上ご所有の株主様

● 長期保有優遇制度

保有条件	3年以上継続して 1,000株以上～5,000株未満を 保有の場合	3年以上継続して 5,000株以上を 保有の場合
贈呈セット数	1セット*	2セット

対象株主様：毎年9月30日現在において、同一の株主番号で3年以上継続して記録され、当社株式を1,000株以上ご所有の株主様



水のフリタのうまい水

◆ お問い合わせ先

株主優待事務局：03-6743-6907

* 「水のフリタのうまい水」1セットの内容は、
「ミネラル100」1.5ℓ×6/パック、
「ミネラル200」1.5ℓ×6/パックです（合計18ℓ）。

株主インフォメーション

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人および特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定時株主総会	6月	事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
利益配当金受領株主確定日	3月31日	単元株式数	100株
中間配当金受領株主確定日 (中間配当を行う場合)	9月30日	公告方法	電子公告による(当社ホームページに掲載)
基準日	3月31日 (そのほか臨時に必要があるときには、 あらかじめ公告いたします。)	証券コード	6370

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社の口座に当社株式が記録されている株主様

▶ お取引先の証券会社へお問い合わせください。

特別口座に当社株式が記録されている株主様

▶ 当社特別口座管理機関の三井住友信託銀行へお問い合わせください。

未払配当金の支払
について

▶ まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに三井住友信託銀行にお問い合わせください。

配当金計算書
について▶ 「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告の添付資料としてご使用いただけます。

- ◆ 株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様
源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。
確定申告の添付資料につきましては、お取引先の証券会社等にご確認ください。
- ◆ 「配当金額領収証」にて配当金をお受取りの株主様
配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

| 代表電話 | フリーダイヤル

☎ 0120-782-031 (受付時間：平日9:00～17:00)



クリタグループは賛同しています。



この冊子は、適切に管理された森林由来のFSC®認証紙に、植物油インキを使用して印刷しています。